

後期高齢者医療事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	1,802,277	1,691,667	110,610
2 使用料及び手数料	121	139	△18
3 繰入金	372,240	325,081	47,159
4 繰越金	1	1	-
5 諸収入	6,002	7,002	△1,000
(県支出金)	-	1,871	△1,871
歳入合計	2,180,641	2,025,761	154,880

(後期高齢者医療事業特別会計)

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	73,788	70,592	3,196
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,100,353	1,947,669	152,684
3 諸支出金	6,000	7,000	△1,000
4 予備費	500	500	—
歳出合計	2,180,641	2,025,761	154,880

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
—	—	—	122	73,666
—	—	—	1,802,279	298,074
—	—	—	6,000	—
—	—	—	—	500
—	—	—	1,808,401	372,240

(後期高齢者医療事業特別会計)

2 歳 入

款 項 目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	1,802,277	1,691,667	110,610
1 後期高齢者医療保険料	1,802,277	1,691,667	110,610
1 後期高齢者医療保険料	1,802,277	1,691,667	110,610
2 使用料及び手数料	121	139	△18
1 手 数 料	121	139	△18
1 督促手数料	121	139	△18
3 繰 入 金	372,240	325,081	47,159
1 繰 入 金	372,240	325,081	47,159
1 一般会計繰入金	372,240	325,081	47,159
4 繰 越 金	1	1	-
1 繰 越 金	1	1	-
1 繰 越 金	1	1	-
5 諸 収 入	6,002	7,002	△1,000
1 延滞金加算金及び過料	1	1	-
1 延 滞 金	1	1	-
2 償還金及び還付加算金	6,000	7,000	△1,000

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	現年度分		1,797,267	現年度分 過年度分 単位
				1,797,266 1
2	滞納繰越分		5,010	滞納繰越分
				5,010
1	督促手数料		121	督促手数料
				121
1	保険基盤安定繰入金		298,074	保険基盤安定繰入金
				298,074
2	事務費等繰入金		74,166	事務費等繰入金
				74,166
1	前年度繰越金		1	単位
				1
1	延 滞 金		1	単位
				1

(後期高齢者医療事業特別会計)

款 項 目		本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
1	保険料還付金	6,000	7,000	△1,000
3	雑 入	1	1	-
1	滞納処分費	1	1	-
(県支出金)		-	1,871	△1,871
(県補助金)		-	1,871	△1,871
(緊急雇用就業機会創出事業費補助金)		-	1,871	△1,871
歳入合計		2,180,641	2,025,761	154,880

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1	保険料還付金	6,000	過年度後期高齢者医療保険料過誤納等払戻金 6,000
1	滞納処分費	1	単位 1

(後期高齢者医療事業特別会計)

3 歳 出

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 総務費	73,788	70,592	3,196	-	-	122
1 総務管理費	68,590	64,162	4,428	-	-	-
1 一般管理費	68,590	64,162	4,428	-	-	-
2 徴収費	5,198	6,430	△1,232	-	-	122
1 徴収費	5,198	6,430	△1,232	-	-	使用料及び 手数料 121 諸収入 1
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,100,353	1,947,669	152,684	-	-	1,802,279
1 後期高齢者医療広域連合納付金	2,100,353	1,947,669	152,684	-	-	1,802,279

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
73,666			
68,590			
68,590	2 給 料	24,619	(2 給料 一般職給 24,619) 24,619
	3 職員手当等	16,200	(3 職員手当等 地域手当 扶養手当 通勤手当 管理職手当 超過勤務手当 期末勤勉手当 住居手当 児童手当 16,200) 1,542 234 727 842 3,500 8,635 420 300
	4 共 済 費	8,091	(4 共済費 市町村職員共済組合負担金 地方公務員災害補償基金負担金 各種社会保険料 8,091) 7,173 39 879
	7 賃 金	1,909	(7 賃金 臨時職員賃金 1,909) 1,909
	9 旅 費	36	(9 旅費 普通旅費 36) 36
	11 需 用 費	431	(11 需用費 消耗品費 食糧費 印刷製本費 431) 400 1 30
	12 役 務 費	7,608	(12 役務費 通信運搬費 7,608) 7,608
	13 委 託 料	4,232	(13 委託料 コンピューター保守管理委託料 4,232) 4,232
	14 使用料及び 賃借料	5,464	(14 使用料及び賃借料 コンピューター使用料 5,464) 5,464
5,076			
5,076	9 旅 費	14	(9 旅費 普通旅費 14) 14
	11 需 用 費	1,016	(11 需用費 消耗品費 食糧費 印刷製本費 1,016) 372 1 643
	12 役 務 費	4,168	(12 役務費 通信運搬費 手数料 4,168) 4,045 123
298,074			
298,074			

(後期高齢者医療事業特別会計)

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 後期高齢者医療広域 連合納付金	2,100,353	1,947,669	152,684	—	—	後期高齢者 医療保険料 1,802,277 繰越金 1 諸収入 1
3 諸支出金	6,000	7,000	△1,000	—	—	6,000
1 雑支出	6,000	7,000	△1,000	—	—	6,000
1 雑 出	6,000	7,000	△1,000	—	—	諸収入 6,000
4 予備費	500	500	—	—	—	—
1 予備費	500	500	—	—	—	—
1 予備費	500	500	—	—	—	—
歳出合計	2,180,641	2,025,761	154,880	—	—	1,808,401

(後期高齢者医療事業特別会計)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
298,074	19 負担金補助 及び交付金	2,100,353	(19 負担金補助及び交付金 保険料納付金 保険料納付金(過年度) 保険基盤安定納付金 2,100,353) 1,802,278 1 298,074
—			
—			
—	23 償還金利子 及び割引料	6,000	(23 償還金利子及び割引料 過年度後期高齢者医療保険料過誤納等払戻 金 6,000) 6,000
500			
500			
500			
372,240			

(後期高齢者医療事業特別会計)

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	(1) 6	-	24,619	16,200	40,819	7,744	48,563	
前年度	(1) 5	-	20,448	14,230	34,678	6,514	41,192	
比較	(0) 1	-	4,171	1,970	6,141	1,230	7,371	

()内数字は短時間勤務職員で外書き

(単位：千円)

職員手当等の内訳	区分	地域手当	扶養手当	通勤手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当
	本年度	1,542	234	727	842	0	3,500	-
	前年度	1,286	78	967	906	0	3,450	-
比較	256	156	△240	△64	0	50	-	
職員手当等の内訳	区分	夜勤手当	単身赴任手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	定時制教育手当	住居手当	教員特別手当
	本年度	-	-	8,635	0	-	420	-
	前年度	-	-	7,045	0	-	378	-
	比較	-	-	1,590	0	-	42	-
職員手当等の内訳	区分	児童手当	退職手当					
	本年度	300	-					
	前年度	120	-					
	比較	180	-					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円	給与改定に伴う増減分	-	給与減額の状況 平成25年10月1日から平成26年9月30日までの間、役職に応じた給料月額の特例 管理職 部長級5%減、次長級4%減 課長級3%減 実施時期 平成25年10月
	4,171	昇給に伴う増加分	496	
		その他の増減分	3,675	
職員手当等	千円	制度改正に伴う増減分	-	
	1,970	その他の増減分	1,970	

(3) 給料及び職員手当の状況

(7) 職員1人当たり給与

区分	分	一般行政職	技能労務職	高等学校教育職	幼稚園教育職	消防職	医療職
		円	円	円	円	円	円
平成26年1月1日現在	平均給料月額	298,000	-	-	-	-	-
	平均給与月額	365,675	-	-	-	-	-
	平均年齢	36.9	歳	歳	歳	歳	歳
平成25年1月1日現在	平均給料月額	291,040	-	-	-	-	-
	平均給与月額	342,796	-	-	-	-	-
	平均年齢	35.2	歳	歳	歳	歳	歳

(イ) 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数 人	構成比 %
平成26年1月1日現在	8	(0)	(0.0)
	7	(0)	(0.0)
	6	(0)	(0.0)
	5	(0)	(0.0)
	4	(1)	(100.0)
	3	(0)	(0.0)
	2	(0)	(0.0)
	1	(0)	(0.0)
	計	(1)	(100.0)
	平成25年1月1日現在	8	(0)
7		(0)	(0.0)
6		(0)	(0.0)
5		(0)	(0.0)
4		(1)	(100.0)
3		(0)	(0.0)
2		(0)	(0.0)
1		(0)	(0.0)
計		(1)	(100.0)

()内数字は短時間勤務職員で外書き構成比数値は、四捨五入のため、端数において計とは一致しないものがある。

(ウ) 昇給

区分	合計	一般行政職
職員数 (A)	人	人
平成26年1月1日現在	6	6
昇給に係る職員数 (B)	0	0
号給数別内訳	2号給	0
	4号給	0
	6号給	0
	8号給	0
比率 (B)/(A)	0.0	0.0
平成25年1月1日現在	5	5
昇給に係る職員数 (B)	0	0
号給数別内訳	2号給	0
	4号給	0
	6号給	0
	8号給	0
比率 (B)/(A)	0.0	0.0

(エ) 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 月分	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 月分	12月 月分			
本年度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	有	
前年度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	有	
国の制度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	有	

()内数字は再任用職員の標準的な支給率

(オ) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備考
支給率等	月分 28.7875	月分 38.955	月分 55.86	月分 55.86	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	国の制度(支給率等)との差 は段階的引き下げ中
国の制度(支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	平成26年1月1日現在

(カ) 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率	6%
支給対象職員	全職員
国の指定基準に基づく支給率	6%

(キ) その他の手当

区分	国の制度との 異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	借家及び持家に居住する者について、1,000円から4,000円の範囲で加算する。
通勤手当	異なる	交通用具使用者の内通勤距離15km以上の者について、100円から1,000円の範囲で加算する。